

四半期報告書

(第88期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

佐藤商事株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	87,906	113,023	32,209	39,694	120,790
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△336	1,698	566	800	△126
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（百万円）	△1,343	1,039	△244	664	△740
純資産額（百万円）	—	—	23,094	24,747	23,871
総資産額（百万円）	—	—	85,386	95,775	82,095
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,052.80	1,128.50	1,088.44
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期（当期）純損失金 額（△）（円）	△61.73	47.72	△11.22	30.51	△34.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	26.9	25.7	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,214	△2,209	—	—	8,579
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,646	△290	—	—	△2,090
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,620	1,973	—	—	△7,869
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,050	2,295	2,726
従業員数（人）	—	—	700	718	685

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第87期第3四半期連結累計（会計）期間及び第87期にあつては1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式がないため、第88期第3四半期連結累計（会計）期間にあつては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	718	(127)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	520	(120)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
鉄鋼事業	766	—
ライフ営業事業	128	29.0
合計	895	795.9

(注) 1 金額は、原材料価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の連結子会社（エヌケーテック㈱、植木鋼管㈱、日本洋食器㈱）の生産実績であります。

4 第1四半期連結会計期間より、「金属雑貨」の名称を「ライフ営業事業」に変更いたしました。

なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

5 第1四半期連結会計期間より、連結範囲の変動による連結子会社の増加に伴い、新たに鉄鋼事業を追加しております。このため、前年同四半期比については記載しておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
鉄鋼事業	27,863	34.5
非鉄金属事業	4,628	25.7
電子材料事業	4,204	△8.9
ライフ営業事業	2,410	△14.7
機械・工具事業	587	56.5
合計	39,694	23.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、エコカー補助金の終了や長期に渡る円高の影響、原材料の値上げなど先行き不透明な状況下にあったものの、中国をはじめとするアジア新興国の需要に牽引され、堅調に推移してまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界と建設機械業界がアジア新興国向けの輸出により堅調に推移しており、売上高は396億9千4百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

収益面におきましても、販売量の増加により、営業利益は7億1千4百万円(前年同期比75.0%)、経常利益は8億円(前年同期比41.3%増)、四半期純利益は6億6千4百万円(前年同期は2億4千4百万円の損失)となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界、建設機械業界のアジア新興国向け販売数量が増加したことにより、売上高は278億6千3百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

非鉄金属事業では、商用車業界の販売数量の増加及びアルミ地金等の価格の上昇の影響が大きく、売上高は46億2千8百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

電子材料事業では、長期に渡る円高の影響とエコカー補助金の終了による車載用製品の減少を受け、売上高は42億4百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

ライフ営業事業では、アウトレットモールへの出店に伴う直販の増加があったものの、主要販売先である通販・テレビショッピング向け商品の入替時期にあったため、売上高は24億1千万円(前年同期比14.7%減)となりました。

機械・工具事業では、工具においては主力の商用車業界の生産増により緩やかに回復してきており、機械においては一部ユーザーの設備更新等により、売上高は5億8千7百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて136億8千万円増加し、957億7千5百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において受取手形及び売掛金が124億8千3百万円増加したこと、商品及び製品が25億9千3百万円増加したことに対し、その他流動資産が13億6千9百万円減少したことであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて128億3百万円増加し、710億2千7百万円となりました。その要因の主なものは、支払手形及び買掛金が106億3千2百万円増加したこと、短期借入金が29億4千5百万円増加したことに対し、長期借入金が5億9千8百万円減少したことであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて8億7千6百万円増加し、247億4千7百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が6億6千6百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2億5千2百万円増加したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22億9千5百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ7千6百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは19億7千5百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億9千5百万円(前年同四半期連結会計期間は税金等調整前四半期純損失1億1千万円)に対し、売上債権の増加額8億6千6百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額50億6千6百万円)、たな卸資産の増加額4億8千8百万円(前年同四半期連結会計期間は減少額8億4千1百万円)及び仕入債務の増加額44億8千1百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額46億9千万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千5百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出1億9百万円(前年同四半期連結会計期間は5千5百万円)及び有形固定資産の売却による収入1億2千1百万円(前年同四半期連結会計期間は12億8百万円)に対し、敷金及び保証金の差入による支出5百万円(前年同四半期連結会計期間は2億9千1百万円)、有形固定資産の取得による支出7千3百万円(前年同四半期連結会計期間は3億2千1百万円)及び貸付けによる支出2千1百万円(前年同四半期連結会計期間は4億3千万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは21億3千万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増額20億7千8百万円(前年同四半期連結会計期間は純増額6億1千6百万円)及び長期借入れによる収入5億4千万円(前年同四半期連結会計期間は長期借入れによる収入はありません。)であります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について変更があったものは、次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

提出会社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました福島支店(郡山)の機械については、平成22年11月から事業の用に供する予定でありましたが、当第3四半期連結会計期間末は試運転中であり、平成23年3月より事業の用に供する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	21,790,350	21,790,350	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	21,790	—	1,319	—	787

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することはできないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,757,300	217,573	同上
単元未満株式	普通株式 29,650	—	—
発行済株式総数	21,790,350	—	—
総株主の議決権	—	217,573	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 83株

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	3,400	—	3,400	0.02
計	—	3,400	—	3,400	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	617	568	558	567	538	518	489	476	518
最低(円)	526	510	507	510	471	474	418	411	453

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人によるレビューを受け、改めてレビュー報告書を受領しております。

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743	4,185
受取手形及び売掛金	50,232	37,749
商品及び製品	15,996	13,403
繰延税金資産	208	273
その他	516	1,885
貸倒引当金	△125	△82
流動資産合計	70,572	57,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,228	※1 4,903
土地	5,954	6,011
その他（純額）	※1 1,895	※1 2,298
有形固定資産合計	13,079	13,213
無形固定資産	135	197
投資その他の資産		
投資有価証券	9,256	8,443
その他	3,902	4,032
貸倒引当金	△1,170	△1,206
投資その他の資産合計	11,988	11,268
固定資産合計	25,202	24,680
資産合計	95,775	82,095

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,844	27,212
短期借入金	21,812	18,867
未払法人税等	402	283
賞与引当金	274	304
役員賞与引当金	—	23
その他	1,306	1,547
流動負債合計	61,639	48,238
固定負債		
社債	1,000	1,100
長期借入金	3,263	3,861
繰延税金負債	1,936	1,782
退職給付引当金	411	509
役員退職慰労引当金	190	163
その他	2,586	2,567
固定負債合計	9,387	9,985
負債合計	71,027	58,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	19,985	19,319
自己株式	△1	△1
株主資本合計	22,183	21,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,500	2,248
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△96	△52
評価・換算差額等合計	2,402	2,195
少数株主持分	161	157
純資産合計	24,747	23,871
負債純資産合計	95,775	82,095

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	87,906	113,023
売上原価	※1 82,771	※1 104,764
売上総利益	5,134	8,258
販売費及び一般管理費	※2 5,636	※2 6,618
営業利益又は営業損失 (△)	△501	1,640
営業外収益		
受取利息	28	11
受取配当金	92	104
受取賃貸料	124	115
仕入割引	79	89
負ののれん償却額	98	22
その他	93	126
営業外収益合計	517	468
営業外費用		
支払利息	265	208
手形売却損	2	4
売上債権売却損	37	41
持分法による投資損失	19	53
その他	27	104
営業外費用合計	352	411
経常利益又は経常損失 (△)	△336	1,698
特別利益		
固定資産売却益	83	54
負ののれん発生益	—	12
投資有価証券売却益	4	1
補助金収入	※3 1	※3 1
特別利益合計	89	70
特別損失		
固定資産除売却損	2	8
投資有価証券評価損	※4 134	※4 43
投資有価証券売却損	—	1
貸倒引当金繰入額	※5 710	—
出資金評価損	—	※6 98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	847	164
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,094	1,604
法人税、住民税及び事業税	55	514
法人税等調整額	196	47
法人税等合計	252	561
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,042
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△3	3
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,343	1,039

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	32,209	39,694
売上原価	※1 30,043	※1 36,759
売上総利益	2,166	2,934
販売費及び一般管理費	※2 1,758	※2 2,220
営業利益	408	714
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	32	42
受取賃貸料	40	40
仕入割引	28	25
負ののれん償却額	91	7
持分法による投資利益	14	36
その他	40	38
営業外収益合計	257	195
営業外費用		
支払利息	83	69
手形売却損	—	0
売上債権売却損	14	14
その他	1	23
営業外費用合計	99	108
経常利益	566	800
特別利益		
固定資産売却益	54	53
負ののれん発生益	—	12
投資有価証券評価損戻入益	—	28
特別利益合計	54	94
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	20	—
投資有価証券売却損	—	1
貸倒引当金繰入額	※3 710	—
出資金評価損	—	※4 98
特別損失合計	731	99
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△110	795
法人税、住民税及び事業税	30	△27
法人税等調整額	105	156
法人税等合計	135	129
少数株主損益調整前四半期純利益	—	666
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△244	664

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,094	1,604
減価償却費	790	844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	653	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	△98
受取利息及び受取配当金	△121	△115
支払利息	265	208
持分法による投資損益(△は益)	19	53
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	0
投資有価証券評価損益(△は益)	134	43
固定資産除売却損益(△は益)	△80	△46
補助金収入	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,152	△12,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,904	△2,409
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,348	10,475
その他	289	95
小計	6,104	△1,715
利息及び配当金の受取額	363	115
補助金の受取額	1	1
利息の支払額	△264	△207
法人税等の支払額	△80	△404
長期仮受金の受取額	1,607	—
長期仮払金の支払額	△2,518	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,214	△2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△652	△690
有形固定資産の売却による収入	1,252	123
無形固定資産の取得による支出	△1	△29
投資有価証券の取得による支出	△647	△132
投資有価証券の売却による収入	71	768
子会社株式の取得による支出	△550	△57
貸付けによる支出	△961	△201
敷金及び保証金の差入による支出	△291	△7
その他	134	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,646	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,266	2,749
長期借入れによる収入	100	540
長期借入金の返済による支出	△884	△872
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△489	△328
その他	21	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,620	1,973

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50	△534
現金及び現金同等物の期首残高	3,896	2,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	205	103
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,050	※1 2,295

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、佐藤ケミグラス(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用非連結子会社</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、上海佐商貿易有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に12百万円を計上しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額」(当第3四半期連結累計期間は△17百万円)は重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することにしました。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「役員賞与引当金」(当第3四半期連結会計期間末の残高は5百万円)は重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,887百万円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は165百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 (1)保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海佐商貿易有限公司 24百万円</p> <p>(2)ワヨー株式会社からの訴訟事件 平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から533百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。</p> <p>(3)ユニオン電子工業株式会社からの訴訟事件 平成22年8月11日付でユニオン電子工業株式会社(電子部品の製造業)から1,707百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成21年8月1日から平成22年1月10日の間に当社に販売したとするランチBOX86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,796百万円 支払手形 17百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,279百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は1,902百万円、受取手形裏書譲渡高は208百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 (1)保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海佐商貿易有限公司 19百万円 SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. 0百万円 <hr/>計 19百万円</p> <p>(2)ワヨー株式会社からの訴訟事件 平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から533百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 同社との取引は平成21年9月30日に同社が発行した請求書に対する支払を平成21年10月13日に行ったのを最終とし、以後同社との取引は全くなく、当社への請求に根拠のないものと判断しております。</p> <p>4</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損815百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,744</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>※3 補助金収入の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>苫小牧市事業場設置助成金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>※4 投資有価証券評価損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>非連結子会社</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table> <p>※5 貸倒引当金繰入額 荷動きのない取引に基づく資金流出額に係る実質損害見込額710百万円を計上しております。</p> <p>6 _____</p>	運賃	832	給与手当	1,744	賞与引当金繰入額	190	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	173	役員退職慰労引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	19	苫小牧市事業場設置助成金	1	非連結子会社	93	その他	40	計	134	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損25百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,133</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> </table> <p>※3 補助金収入の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>苫小牧市事業場設置助成金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>※4 投資有価証券評価損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>非連結子会社</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table> <p>5 _____</p> <p>※6 出資金評価損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>非連結子会社</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> </table>	運賃	985	給与手当	2,133	賞与引当金繰入額	223	退職給付費用	189	役員退職慰労引当金繰入額	27	貸倒引当金繰入額	156	苫小牧市事業場設置助成金	1	非連結子会社	19	その他	23	計	43	非連結子会社	98
運賃	832																																												
給与手当	1,744																																												
賞与引当金繰入額	190																																												
役員賞与引当金繰入額	12																																												
退職給付費用	173																																												
役員退職慰労引当金繰入額	29																																												
貸倒引当金繰入額	19																																												
苫小牧市事業場設置助成金	1																																												
非連結子会社	93																																												
その他	40																																												
計	134																																												
運賃	985																																												
給与手当	2,133																																												
賞与引当金繰入額	223																																												
退職給付費用	189																																												
役員退職慰労引当金繰入額	27																																												
貸倒引当金繰入額	156																																												
苫小牧市事業場設置助成金	1																																												
非連結子会社	19																																												
その他	23																																												
計	43																																												
非連結子会社	98																																												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損47百万円が売上原価に含まれております。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 運賃 181 給与手当 529 賞与引当金繰入額 189 役員賞与引当金繰入額 7 退職給付費用 53 役員退職慰労引当金繰入額 9 貸倒引当金繰入額 △110 ※3 貸倒引当金繰入額 荷動きのない取引に基づく資金流出額に係る実質損害見込額710百万円を計上しております。 4 _____	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損9百万円が売上原価に含まれております。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 運賃 361 給与手当 597 賞与引当金繰入額 229 退職給付費用 62 役員退職慰労引当金繰入額 8 貸倒引当金繰入額 43 3 _____ ※4 出資金評価損の内訳 (百万円) 非連結子会社 98

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,508百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,457 現金及び現金同等物 4,050百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,743百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,447 現金及び現金同等物 2,295百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,790千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,709	3,683	4,614	2,826	375	32,209	—	32,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,709	3,683	4,614	2,826	375	32,209	—	32,209
営業利益又は営業損失(△)	137	2	132	161	△24	408	—	408

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,166	8,927	12,569	7,398	2,843	87,906	—	87,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,166	8,927	12,569	7,398	2,843	87,906	—	87,906
営業利益又は営業損失(△)	△995	△113	276	326	4	△501	—	△501

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う商品をベースとした組織編制を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社は取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、銅等の素材や加工品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリー、テーブルウェアや厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	79,106	12,571	12,605	6,557	2,182	113,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	79,106	12,571	12,605	6,557	2,182	113,023
セグメント利益 又はセグメント損失（△）	1,260	86	221	150	△78	1,640

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	27,863	4,628	4,204	2,410	587	39,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,863	4,628	4,204	2,410	587	39,694
セグメント利益 又はセグメント損失（△）	524	29	81	115	△36	714

（注）1 セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2 第1四半期連結会計期間より、「金属雑貨」の名称を「ライフ営業事業」に変更いたしました。

なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（重要な負ののれん発生益）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,128.50円	1株当たり純資産額 1,088.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △61.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 47.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,343	1,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,343	1,039
期中平均株式数(千株)	21,759	21,786

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △11.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△244	664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△244	664
期中平均株式数(千株)	21,787	21,786

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………163百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日……………平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 株式会社ジェイエースへの訴訟提起

平成22年11月25日付で株式会社ジェイエースに対して710百万円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在も係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。